

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績・効果

事業No.	事業名	所管課	事業計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額)				実績詳細	成果目標	成果目標の 達成度
				当臨時交付金 充当額	その他 国・県補助	一般財源				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	①現金給付、令和5年度住民税非課税世帯、1世帯あたり3万円給付（コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減） ②補助金111,810千円 ③対象者：令和5年度住民税非課税世帯 補助金：111,810千円 3,727世帯×30,000円=111,810,000円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯	111,810,000	111,810,000	0	0	令和5年度住民税非課税世帯、1世帯あたり3万円給付にあたって必要な給付金経費を支出した。 給付金支給世帯数3,727世帯 30,000円×3,727世帯=111,810,000円	令和5年度住民税非課税世帯（支給見込世帯）95%に対して支給（支給辞退、確認書未返送世帯等を考慮）  （令和5年度住民税非課税世帯を把握し、対象者に対してプッシュ型で給付を行う。）	給付金対象世帯の96.55%に支給。 令和5年度住民税非課税世帯を把握し、対象者に対してプッシュ型（確認書方式）で給付を行った。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	福祉課	①現金給付、令和5年度住民税非課税世帯（約4,000世帯）、1世帯あたり3万円給付（コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減）にあたって必要な事務経費 ②職員手当等1,778千円、需用費230千円、役務費960千円、委託料495千円 ③対象者：令和5年度住民税非課税世帯 職員手当等1,778千円 職員時間外勤務手当：1,975円*4H*75日*3人=1,777,500円 需用費：230千円 A4用紙代：2,200円×7箱=15,400円 長3窓あき封筒：50束×900円=45,000円 コピー代：1.62円×12,000枚=19,440円 その他消耗品費一式50,000円 返信用封筒（長形40号）：5,000通×20円=100,000円 役務費：960千円 確認書等発送：5,000件×94円=470,000円 確認書等の返信（料金受取人払い）：500件×99円=49,500円 口座振込手数料：4,000件×110円=440,000円 委託料：495千円 システム改修：450,000円×1.1=495,000円 ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯	1,924,171	1,924,171	0	0	令和5年度住民税非課税世帯、1世帯あたり3万円給付にあたって必要な事務経費を支出した。 職員手当等619,809円（職員時間外手当619,809円） 需用費67,240円（消耗品費47,440円、印刷製本費19,800円） 役務費797,122円（通信運搬費387,042円、手数料410,080円） 委託料440,000円（システム改修440,000円）  計 1,924,171円	令和5年度住民税非課税世帯（支給見込世帯）95%に対して支給（支給辞退、確認書未返送世帯等を考慮）  （令和5年度住民税非課税世帯を把握し、対象者に対してプッシュ型で給付を行う。）	給付金対象世帯の96.55%に支給。 令和5年度住民税非課税世帯を把握し、対象者に対してプッシュ型（確認書方式）で給付を行った。
3	医療・福祉施設事業者物価高騰対策支援	保険課 健康課 福祉課 子育て支援課	①コロナ禍においてエネルギー価格及び食料品価格の高騰により運営費が増加している医療機関、福祉施設等に対し、応援金を給付することにより事業運営への影響を緩和し、これらの施設の安定した運営の確保を図る。 ②令和4年9月から同年12月までの間の光熱水費、燃料費、食材費、資材費及び消耗品費等の事業運営費 ③算定方法 （R4.9月～12月の事業運営費-R3.9月～12月事業運営費）×2/3の額と基準額を比較して少ない額から県応援金を差し引いた額 対象施設数・予算額 ・医療機関・薬局・訪問看護ステーション・施術所 55施設 小計6,886千円 ・児童福祉施設等 4施設 小計440千円 ・障がい福祉施設等 18施設 小計2,040千円 ・高齢者福祉施設等 21施設 小計2,290千円 計 98施設 11,656,000円 補助金 11,656千円 通信運搬費 16千円 【合計】11,672千円 ④町内医療機関、福祉施設等の設置者	3,509,644	3,509,644	0	0	【保険課】 ・補助金 2,000,000円 町内高齢者福祉施設 17か所（10法人） ・通信運搬費 840円 84円×10法人 【健康課】 医療施設等物価高騰対策支援 ○補助金 1,190,000円（支給件数：7件） ・病院 340,000円（1件） ・無床診療所 820,000円（5件） ・施術所 30,000円（1件） ○役務費 8,720円（通信運搬費） 【福祉課】 補助金：障がい福祉施設等（就労継続支援）1施設 20,000円 役務費：通信運搬費 84円 【子育て支援課】 児童福祉施設等 3施設に対し、補助金290千円を交付した。 通信運搬費 0円	物価高騰により廃業する事業者0	物価高騰により廃業する事業者0
4	エネルギー価格高騰対策中小企業者応援事業	産業課	①コロナ禍においてエネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者に対し、事業経営への影響を緩和し事業継続を支援するための応援金を給付する。 ②松前町エネルギー価格高騰対策事業者応援金及び応援金給付に係る事務費【補助金】 ③ 【事業費】 45,000千円 <積算根拠> 前年度実施のエネルギー価格高騰対策中小企業者応援金の申請時におけるエネルギーの使用量から推計し算出 617,378,000円×16.4%×8/12×2/3=45,000,000円 ※令和3年分の決算のエネルギーに要した費用総額：617,378千円 【事務費】 902千円 ※時間外手当：850千円 消耗品費：10千円 通信運搬費：42千円 ④エネルギー価格高騰の影響を受けている町内等の中小企業者	42,690,831	42,690,831	0	0	コロナ禍においてエネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者に対し応援金を給付することにより、事業経営への影響を緩和し、事業継続のための支援を行った。 ≪給付件数≫ 131件 ≪給付金額≫ 41,324,000円 ≪事務費≫ 消耗品 5,000円 通信運搬費 7,260円 時間外勤務手当 1,354,571円 ◎事務費計 1,366,831円 【総事業費】 42,690,831円	エネルギー価格高騰等による倒産・廃業事業者数0	町が把握するエネルギー価格高騰等により倒産・廃業した事業者はなく、事業継続のための支援を行うことができた。

事業No.	事業名	所管課	事業計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(実績額)				実績詳細	成果目標	成果目標の達成度
				当臨時交付金 充当額	その他 国・県補助	一般財源				
5	燃油価格等高騰対策漁業者応援金給付事業	産業課	①コロナ禍においてエネルギーの価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、事業経営への影響を緩和し事業継続を支援するための応援金を給付する。 ②松前町エネルギー価格高騰対策事業者応援金及び応援金給付に係る事務費【補助金】 ③ 【事業費】 1,970千円 <積算根拠> 前年度実施の燃油価格等高騰対策漁業者応援金の申請書類から令和3年度決算における燃油価格等の費用を推計し算出 $27,000,000円 \times 16.4\% \times 8/12 \times 2/3 \approx 1,970,000円$ 令和3年分の決算の燃油等に要した費用総額：27,000千円 【事務費】 2千円(通信運搬費) ④エネルギー価格高騰の影響を受けている町内等の漁業者	938,000	938,000	0	0	コロナ禍においてエネルギーの価格高騰の影響を受けている漁業者に対し応援金を給付することにより、事業経営への影響を緩和し、事業継続のための支援を行った。 <給付件数> 8件 <給付金額> 938,000円 【総事業費】 938,000円	燃油価格高騰により廃業する漁業者0	町が把握するエネルギー価格高騰等により廃業した漁業者はなく、事業継続のための支援を行うことができた。
6	燃油価格等高騰対策農業者応援金給付事業	産業課	①コロナ禍においてエネルギーの価格高騰の影響を受けている農業者に対し、事業経営への影響を緩和し事業継続を支援するための応援金を給付する。 ②松前町エネルギー価格高騰対策事業者応援金及び応援金給付に係る事務費【補助金】 ③ 【事業費】 6,143千円 <積算根拠> 算定方法：令和3年分の動力光熱費 $\times 17.4\% \times 8/12 \times 2/3$ 積算：R4実績から算定方法等を考慮し積算 $25,810円 \times 238件 = 6,142,780円$ 【事務費】 918千円(時間外手当860千円、通信運搬費58千円) ④エネルギー価格高騰の影響を受けている町内の農業者	4,603,925	4,603,925	0	0	コロナ禍においてエネルギーの価格高騰の影響を受けている農業者に対し応援金を給付することにより、事業経営への影響を緩和し、事業継続のための支援を行った。 <給付件数> 131件 <給付金額> 4,575,000円 【総事業費】 4,603,925円	令和5年度以降の営農継続100%	町が把握するエネルギー価格高騰等により廃業した農業者はなく、事業継続のための支援を行うことができた。
7	松前町畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	産業課	①コロナ禍における配合飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営者に対し、応援金を給付することにより、畜産経営への影響を緩和し、畜産の継続を図る。 ②畜産配合飼料価格高騰対策畜産経営者応援金 ③畜産配合飼料価格高騰対策畜産経営者応援金 対象：町内畜産経営者 算定方法：対象数量(R4年度第3四半期～第4四半期) $\times 8,741円/t$ 積算： $3,405 t \times 8,741円/t \times 1/2 = 14,881,552円$ (うち県負担額)9,874,500円(3,405 t $\times 2,900円/t$ ) ④町内の畜産経営者	14,881,552	5,007,052	9,874,500	0	コロナ禍において配合飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営者に対し応援金を給付することにより、畜産経営への影響を緩和し、事業継続のための支援を行った。 <給付件数> 1件 <給付金額> 14,881,552円 【総事業費】 14,881,552円(内、県補助金9,874,500円)	令和5年度以降の畜産経営継続100%	町が把握する配合飼料価格高騰等により廃業した畜産経営者はなく、事業継続のための支援を行うことができた。
8	学校給食食材費緊急対策助成金	学校教育課	①コロナ禍における食材費の高騰分に対し助成金を交付することで、給食費は現状維持しながら食材の質や栄養価を維持した学校給食の安定的な提供を支援する。 ②学校給食食材費緊急対策助成金(教職員分は除く) ③学校給食食材費緊急対策助成金 11,411,000円 (内訳) ・小学校児童及び中学校生徒の給食主食(パン・米飯・牛乳)代合計 $パン528,647円 + 米飯1,995,961円 + 牛乳950,924円 = 3,475,532円$ ・小学校児童及び中学校生徒の給食副食(おかず)代 $1食159.9円 \times 食材価格上昇率10.4\% \times 人数(小学校1,697名 + 中841名) \times 提供日数188日 = 7,934,714円$ 【合計】 $\approx 11,411,000円$ ④松前町学校給食会	18,498,000	18,498,000	0	0	コロナ禍における食材費の高騰分に対し助成金を交付することで、給食費は現状維持しながら食材の質や栄養価を維持した学校給食の安定的な提供を支援する。 ・松前町学校給食食材費緊急対策助成金 ・年間の食材費実績154,644,950円(小中学校で実施した給食数 $\times 1食当りの給食費：136,146,592円) = 18,498,358円(助成金実績)$ ・松前町学校給食会(対象)	小中学校の給食費値上げ0	小中学校の給食費値上げ0
9	防犯対策促進事業費補助金	危機管理課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている生活者に対して、防犯意識の高まりを踏まえ、カメラ付きインターホンを設置する費用の一部を補助することで、消費を下支えする。 ②補助金50万円 ③設置費用 $\times 1/2 = 補助金(上限50,000円まで)$ 対象者10人 $\times 50,000円 = 500,000円$ ④カメラ付きインターホンを設置する高齢者世帯(65歳以上)に対し設置費用の一部を補助する。	2,661,400	2,661,400	0	0	①補助金予算額271.4万円(当初50万円+補正221.4万円) ②設置費用 $\times 1/2 = 補助金(上限50,000円まで)$ 最終実績(申請者87世帯-取下げ・廃止7廃止) = 2,661,400円	65歳以上の世帯(約4,900世帯)の還付金詐欺等の特殊詐欺及び強盗による被害を未然に防止する。10世帯の設置目標	当初想定していた人数以上の申請があり、多くの方に補助金の活用がなされ、防犯意識の向上に繋がった。

事業No.	事業名	所管課	事業計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(実績額)				実績詳細	成果目標	成果目標の達成度
				当臨時交付金 充当額	その他 国・県補助	一般財源				
10	電力価格高騰対策下水道事業者支援事業 (重点交付金分)	財政課	①コロナ禍における電力価格高騰の影響を受けている下水道事業者に対し、電力価格高騰分に応じた支援を行うことで、利用料金への価格転嫁を抑制するとともに事業継続を支援する。 ②電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 ③電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 下水道会計に繰り出し、利用料金を引き上げることなく事業を継続するために必要な費用を交付対象とする。 ・支援額：3,800,000円(内、重点交付金分3,649,000円) ・算定方法：電気使用量×1KWH当たりの上昇額(対R3年度) ※使用量増加分は控除する。 4月 509,133円 5月 499,900円 6月 328,479円 7月 262,114円 8月 230,599円 9月 313,368円 10月 294,535円 11月 262,985円 12月 254,934円 1月 269,024円 2月 275,478円 3月 299,451円 ※9～3月は見込額 【合計】3,800,000円(内、重点交付金分3,649,000円) ④松前町公営企業部	2,417,619	2,417,619	0	0	①コロナ禍における電力価格高騰の影響を受けている下水道事業者に対し、電力価格高騰分に応じた支援を行うことで、利用料金への価格転嫁を抑制するとともに事業継続を支援する。 ②電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 ③電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 下水道会計に繰り出し、利用料金を引き上げることなく事業を継続するために必要な費用を交付対象とする。 ・支援額 2,518,354円(内、重点交付金分2,417,619円) ・算定方法：電気使用量×1KWH当たりの上昇額(対R3年度) ※使用量増加分は控除する。 4月 509,133円 5月 499,900円 6月 328,479円 7月 262,114円 8月 230,599円 9月 188,496円 10月 111,641円 11月 137,536円 12月 98,400円 1月 72,785円 2月 55,952円 3月 23,319円 【合計】2,518,354円(内、重点交付金分2,417,619円) ④松前町公営企業部	下水道料金の値上げ0	下水道料金の値上げ0
11	電力価格高騰対策下水道事業者支援事業 (通常分)	財政課	①コロナ禍における電力価格高騰の影響を受けている下水道事業者に対し、電力価格高騰分に応じた支援を行うことで、利用料金への価格転嫁を抑制するとともに事業継続を支援する。 ②電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 ③電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 下水道会計に繰り出し、利用料金を引き上げることなく事業を継続するために必要な費用を交付対象とする。 ・支援額：3,800,000円(内、通常分151,000円) ・算定方法：電気使用量×1KWH当たりの上昇額(対R3年度) ※使用量増加分は控除する。 4月 509,133円 5月 499,900円 6月 328,479円 7月 262,114円 8月 230,599円 9月 313,368円 10月 294,535円 11月 262,985円 12月 254,934円 1月 269,024円 2月 275,478円 3月 299,451円 ※9～3月は見込額 【合計】3,800,000円(内、通常分151,000円) ④松前町公営企業部	100,735	100,735	0	0	①コロナ禍における電力価格高騰の影響を受けている下水道事業者に対し、電力価格高騰分に応じた支援を行うことで、利用料金への価格転嫁を抑制するとともに事業継続を支援する。 ②電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 ③電力価格高騰対策下水道事業継続支援金 下水道会計に繰り出し、利用料金を引き上げることなく事業を継続するために必要な費用を交付対象とする。 ・支援額 2,518,354円(内、重点交付金分100,735円) ・算定方法：電気使用量×1KWH当たりの上昇額(対R3年度) ※使用量増加分は控除する。 4月 509,133円 5月 499,900円 6月 328,479円 7月 262,114円 8月 230,599円 9月 188,496円 10月 111,641円 11月 137,536円 12月 98,400円 1月 72,785円 2月 55,952円 3月 23,319円 【合計】2,518,354円(内、重点交付金分100,735円) ④松前町公営企業部	下水道料金の値上げ0	下水道料金の値上げ0
12	町立保育所感染症対策事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所内の清掃・消毒を行い、来園者の安全・安心につなげる。 ②③総事業費 1,602千円 7,000円×1回×52週×4保育所×1.1=1,601,600円 ④町立保育所	977,900	977,900	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所内の清掃・消毒を行い、来園者の安全・安心につなげた。 7,700円×127回=977,900円	クラスター発生による 休園日数 0日	クラスター発生による 休園日数 0日
13	学校施設電気代高騰対策事業	学校教育課	①長引くコロナ禍及び電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設(直接住民の用に供する施設)の光熱費(高騰相当分)に重点交付金を活用することにより、安定的な施設運営、行政サービスの継続提供を図る。 ②各学校施設における高騰前の電気代(R2年度実績)とR5年度見込みの差額 ③ R5年度見込額30,854,426円-R2年度実績額25,220,768円=5,633,658円≒5,633千円 ④町内小中学校6校	2,916,899	1,224,529	0	1,692,370	各学校施設における高騰前の電気代(R2年度実績)とR5年度実績(4～2月分は実績+3月分は見込み)の差額  R5年度実績額(25,909,475円+2,228,192円)-R2年度実績額25,220,768円=2,916,899円≒2,916千円  町内小中学校6校(対象施設)	当該施設の運営継続 6施設	当該施設の運営継続達成 6施設
14	町立保育所感染症対応分散保育体制整備事業	福祉課	①町立保育所における早朝・延長保育時等の合同保育のクラスを細分化し1クラス当たりの人数を減らして分散保育することで、三密を回避し、児童間の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させる。 ②分散保育対応保育士人件費…コロナ対応クラス細分化により発生する時間外勤務等 ③(1)正規職員 2,300円×1時間×10日×12か月×4園=1,104,000円 (2)会計年度任用職員(フルタイム) 1,485円×1時間×10日×12か月×4園≒712,000円 計 1,816,000円 ④松前ひまわり保育所、黒田保育所、小富士保育所、白鶴保育所	1,816,000	1,022,365	0	793,635	保育士人件費1,816千円	クラスター発生による 休園日数 0日	クラスター発生による 休園日数 0日